

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 2020年度第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	139,176	93,738	262,028
経常利益 (百万円)	40,562	5,163	52,986
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,067	2,158	31,994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,061	7,037	33,484
純資産額 (百万円)	225,670	220,232	232,975
総資産額 (百万円)	336,456	448,563	462,872
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	122.30	10.13	150.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	44.5	45.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,027	25,536	41,664
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,661	13,532	99,159
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,420	9,095	64,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,172	66,630	46,443

回次	2019年度 第2四半期 連結会計期間	2020年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	60.20	11.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業、ファインカーボン事業、精
錬ライニング事業、工業炉及び関連製品事業、その他事業の6つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展
開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社にお
ける異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動及び消費活動の著しい停滞により、歴史的な落ち込みが見られました。ウイルスの感染拡大が沈静化してきた国・地域がある一方で、未だ感染が拡大、あるいは再拡大している国・地域もあり、今年度は深刻な景気後退に見舞われる懸念があります。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年2月に公表した2020年から2022年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2022」の活動を進めてまいりましたが、当社の主力事業である、黒鉛電極事業とカーボンブラック事業において、それぞれの対面業界である鉄鋼産業、タイヤ産業の需要減少を受け、業績の低下を余儀なくされており、全社的な投資抑制、生産調整と在庫削減、生産性改善と経費削減、潤沢な手元流動性確保のための資金調達等に、喫緊の対応として取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比32.6%減の937億3千8百万円となりました。営業利益は前年同期比85.6%減の58億1千7百万円となりました。経常利益は前年同期比87.3%減の51億6千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比91.7%減の21億5千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

昨年から継続している世界的な景気減速に伴う鉄鋼市況の悪化に加え新型コロナウイルス感染拡大による鉄鋼業界の操業落ち込みを受け、当社の黒鉛電極販売量は前年同期比で減少しました。黒鉛電極価格もこれらの需要減少の影響を受け前年同期比で下がりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比63.3%減の209億2千7百万円となり、営業利益は前年同期比95.1%減の15億2千2百万円となりました。

[カーボンブラック事業]

新型コロナウイルス感染拡大を受け、対面業界であるタイヤメーカー各社が操業停止などの対応を実施し、当社販売数量は前年同期比で減少しました。また、販売量低下に伴う生産調整により原価率が上昇し、営業利益は前年同期比で減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比40.2%減の326億3千万円となり、営業損失は1億8百万円（前年同期は56億8千6百万円の営業利益）となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け生産・出荷は堅調に推移しましたが、一般産業用向けは顧客の生産・在庫調整及び新型コロナウイルス感染拡大の影響等により販売量が減少しました。一方で、高付加価値商品であるソリッドSiC（シリコンカーバイド）製品は堅調に推移しており、事業全体の利益率向上に寄与しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.6%減の155億4千4百万円となり、営業利益は前年同期比0.8%増の34億8千4百万円となりました。

[精錬ライニング事業]

当社は2019年7月26日にドイツの炭素黒鉛製品メーカーTokai COBEX HoldCo GmbH (旧商号COBEX HoldCo GmbH) 及びそのグループ会社を連結子会社化したことから、報告セグメントを追加しております。主な事業は、アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造、販売、研究開発となります。

新型コロナウイルスの感染拡大もあり、顧客の対面業界である建設・自動車業界の活動が大幅に停滞し、足もとのアルミ市況は低位に推移しました。これにより、アルミ精錬ポットの巻替え時期が当初予定より繰り下がり、カソードの出荷も後ろ倒しとなりました。

この結果、当事業の売上高は129億円となり、営業損失は2億3千8百万円となりました。Tokai COBEX HoldCo GmbHの営業利益(当第2四半期累計期間)は43億9千7百万円となっており、セグメント会計において取得原価配分に伴う評価差額に係る償却費24億4千4百万円及びのれん償却費等21億9千2百万円が発生しております。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向け及びエネルギー関連業界向けの設備投資が堅調に推移し前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の減速により、電子部品業界向けを中心とした消耗品需要及び中国のガラス業界向けの需要が減少したため前年同期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比27.4%増の63億9千万円となり、営業利益は前年同期比23.0%増の16億5千9百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

四輪市販市場からの撤退による売り上げ減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大が建設用機械、農業用機械、二輪向け市場に影響しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比18.9%減の31億7千5百万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し、当社は前年同期比で販売数量が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比18.2%減の20億9千7百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比1.7%減の7千1百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比18.5%減の53億4千4百万円となり、営業利益は前年同期比17.3%増の2億3千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比143億8百万円減の4,485億6千3百万円となりました。負債は、社債等の有利子負債が増加したものの買掛金の減少等により、前連結会計年度末比15億6千5百万円減の2,283億3千1百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比127億4千2百万円減の2,202億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.5%で、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比201億8千6百万円増の666億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の減少等により収入が減少したものの、棚卸資産の減少、売上債権の減少等により収入が増加し、前第2四半期連結累計期間比105億9百万円収入増の、255億3千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第2四半期連結累計期間比38億7千1百万円支出増の、135億3千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、社債の発行による収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間84億2千万円の支出から、90億9千5百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は12億4千4百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による企業等の買収)

当社は、2020年4月10日開催の臨時取締役会において、フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie SAS(以下、「CS」)の持株会社であるCarbone Savoie International SAS(以下、「CSI」)の全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbH(以下、「TCX」)と共同して取得し子会社化すること(以下、「本件」)につき、株式譲渡予約契約の締結を決議し、同契約を締結しました。

当社は2020年7月17日に株式譲渡契約を締結し当社が70%、TCXが30%の株式を取得したことにより、CSI及びCSは当社の連結子会社となりました。なお、子会社の異動に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(1) 株式取得の目的

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

CSI傘下の事業会社であるCSは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。

主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。

特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファインカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につながると考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

名称	Alandia Industries	
所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris	
代表者の役職・氏名	Nicolas de Germay, CEO	
事業内容	Distressed investment	
設立年	2010年	
当社及び当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき該当状況はありません。

(3) 株式取得先の概要

Carbone Savoie International SASの概要

名称	Carbone Savoie International SAS			
所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris			
代表者の役職・氏名	Nicolas de Germy, President			
事業内容	子会社の管理及び統轄			
資本金(注1)	733,949ユーロ(90百万円)			
設立年	2016年			
大株主及び持株比率	Alandia Industries(61.9%)			
当社及び当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。		
当該会社の事業規模 (注1)(注2) (単位:百万ユーロ)	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	連結純資産	75.8(93億円)	114.4(140億円)	136.2(166億円)
	連結総資産	-	-	187.0(228億円)
	連結売上高	93.3(114億円)	118.8(145億円)	127.8(156億円)
	連結EBITDA	2.9(4億円)	14.6(18億円)	25.6(31億円)
	連結EBIT	4.3(5億円)	6.9(8億円)	17.3(21億円)
	連結当期純利益	2.7(3億円)	38.7(47億円)	21.8(27億円)

(注1) 換算レートとして1ユーロ=122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(注2) 事業規模の金額はCarbone Savoie International SAS及びCarbone Savoie SASの連結数値となります。そのため、Carbone Savoie SASの事業規模の金額については記載を省略いたします。

Carbone Savoie SASの概要

名称	Carbone Savoie SAS		
所在地	Notre Dame de Briançon 73260 AIGUEBLANCHE France		
代表者の役職・氏名	Sébastien Gauthier, President		
事業内容	アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン/黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発		
設立年	1897年		
大株主及び持株比率	Carbone Savoie International SAS(100.0%)		
当社及び当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	

(4) Tokai COBEX GmbHの概要

名称	Tokai COBEX GmbH
所在地	Gustav-Stresemann-Ring 12-16, 65189 Wiesbaden, Germany
代表者の役職・氏名	Frank Goede, Managing Director Andrzej Hotlos, Managing Director
事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発
資本金（注3）	25,000ユーロ（3百万円）

（注3）換算レートとして1ユーロ＝122.14円（三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）で算出しております。

(5) 株式取得の時期

2020年7月17日

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	当社	0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
	Tokai COBEX GmbH	0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
取得株式数	当社	513,810株 （議決権の数：513,810個）
	Tokai COBEX GmbH	220,139株 （議決権の数：220,139個）
取得価額（注4）	203億円（当社：142億円、Tokai COBEX GmbH：61億円）	
異動後の持分	当社	70.0%
	Tokai COBEX GmbH	30.0%

（注4）換算レートとして1ユーロ＝122.14円（三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）で算出しております。

(7) 支払資金の調達方法及び支払方法

本株式取得に係る資金については、グループ内の自己資金を充当するほか、当社は、CSI社の買収などの資金調達を目的として、2020年6月30日に公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）を発行し、総額200億円を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,618,600	8.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,852,800	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958,779	3.73
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,748,990	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,290,000	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,900,000	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,028,100	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,943,500	1.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,656,700	1.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,524,600	1.18
計		68,522,069	32.14

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式11,770,541株(5.23%)があります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数18,618,600株は、全て信託業務に係わるものです。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数10,852,800株は、全て信託業務に係わるものです。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)の所有株式数5,900,000株は、全て退職給付信託分です。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数4,028,100株は、全て信託業務に係わるものです。
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式数2,943,500株は、全て信託業務に係わるものです。
7. 野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数2,656,700株は、全て信託業務に係わるものです。
8. 2020年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2020年2月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,009,700	1.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,354,300	3.71

9. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2020年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,058,800	2.69
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,262,800	3.67

10. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2020年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,960,300	1.76
ノムラ セキュリテーズ イン ターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	540,000	0.24
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	17,534,500	7.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,770,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,976,900	2,129,769	
単元未満株式	普通株式 195,704		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,769	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,770,500		11,770,500	5.23
計		11,770,500		11,770,500	5.23

(注) 自己株式は、2020年4月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、21,132株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
監査役	窪田 健一	2020年4月14日

(注)2020年4月14日逝去により退任いたしました。

(2) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	檜浦 幹和	1955年2月15日	1977年4月 大日精化工業株式会社入社 2014年4月 同社理財部長 2015年4月 同社経理・財務本部長 2019年3月 同社退社 2020年4月 当社監査役(現任)	(注)	-	2020年4月14日

(注)退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時(2019年3月28日開催の定時株主総会から4年間)までであります。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画部長	取締役 経営企画部長 販売企画部長	辻 雅史	2020年4月21日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,695	74,198
受取手形及び売掛金	50,648	34,146
商品及び製品	20,227	18,758
仕掛品	35,116	33,801
原材料及び貯蔵品	31,036	25,558
その他	6,971	4,699
貸倒引当金	248	205
流動資産合計	196,446	190,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,092	23,864
機械装置及び運搬具（純額）	42,139	43,919
炉（純額）	4,700	4,694
土地	7,315	7,302
建設仮勘定	17,792	19,113
その他（純額）	6,302	7,201
有形固定資産合計	101,343	106,096
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	1,618
のれん	64,543	59,735
顧客関連資産	67,494	62,818
その他	8,200	7,671
無形固定資産合計	141,966	131,844
投資その他の資産		
投資有価証券	18,842	15,495
退職給付に係る資産	2,633	2,529
繰延税金資産	997	1,013
その他	693	677
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	23,115	19,666
固定資産合計	266,425	257,606
資産合計	462,872	448,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,857	11,247
電子記録債務	4,078	3,020
短期借入金	37,530	8,107
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	833	3,504
未払法人税等	3,658	2,459
未払消費税等	359	-
未払費用	2,813	2,439
賞与引当金	1,550	1,057
その他	11,859	11,560
流動負債合計	117,541	83,396
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	44,666	56,434
繰延税金負債	21,431	21,580
退職給付に係る負債	6,246	6,195
役員退職慰労引当金	86	76
執行役員等退職慰労引当金	66	70
環境安全対策引当金	296	100
その他	4,561	5,476
固定負債合計	112,355	144,934
負債合計	229,896	228,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,338
利益剰余金	173,310	170,353
自己株式	7,260	7,247
株主資本合計	203,819	200,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	6,120
繰延ヘッジ損益	34	28
為替換算調整勘定	1,671	8,556
退職給付に係る調整累計額	1,239	1,051
その他の包括利益累計額合計	8,019	1,412
非支配株主持分	21,137	20,764
純資産合計	232,975	220,232
負債純資産合計	462,872	448,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	139,176	93,738
売上原価	81,418	67,726
売上総利益	57,758	26,011
販売費及び一般管理費	17,316	20,193
営業利益	40,441	5,817
営業外収益		
受取利息	161	96
受取配当金	290	286
持分法による投資利益	42	90
為替差益	112	-
その他	506	346
営業外収益合計	1,113	819
営業外費用		
支払利息	317	407
為替差損	-	166
その他	675	899
営業外費用合計	992	1,473
経常利益	40,562	5,163
特別利益		
固定資産売却益	42	29
退職給付制度終了益	53	-
特別利益合計	96	29
特別損失		
投資有価証券評価損	-	117
固定資産除却損	364	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	364	117
税金等調整前四半期純利益	40,295	5,074
法人税、住民税及び事業税	12,279	2,871
法人税等調整額	789	1,208
法人税等合計	13,069	1,663
四半期純利益	27,225	3,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,158	1,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,067	2,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	27,225	3,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	2,297
繰延ヘッジ損益	-	62
為替換算調整勘定	5,820	7,947
退職給付に係る調整額	211	188
持分法適用会社に対する持分相当額	7	47
その他の包括利益合計	6,164	10,449
四半期包括利益	21,061	7,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,144	7,272
非支配株主に係る四半期包括利益	82	235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,295	5,074
減価償却費	6,743	9,998
有形固定資産除売却損益(は益)	321	29
のれん償却額	1,315	3,194
退職給付制度終了益	53	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	453	39
賞与引当金の増減額(は減少)	421	451
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76	184
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	38	103
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	216	196
受取利息及び受取配当金	451	382
支払利息	317	407
為替差損益(は益)	139	62
持分法による投資損益(は益)	42	90
投資有価証券評価損益(は益)	-	117
売上債権の増減額(は増加)	433	15,716
棚卸資産の増減額(は増加)	17,840	7,077
短期差入保証金の増減額(は増加)	-	3,022
仕入債務の増減額(は減少)	2,244	11,860
未払費用の増減額(は減少)	39	330
未払金の増減額(は減少)	239	130
前渡金の増減額(は増加)	1,357	175
未払消費税等の増減額(は減少)	601	435
その他	677	218
小計	29,433	30,689
利息及び配当金の受取額	495	465
利息の支払額	339	422
法人税等の支払額	14,562	5,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,027	25,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,058	3,776
定期預金の払戻による収入	1,058	2,157
有価証券の売却による収入	-	182
有形固定資産の取得による支出	9,466	12,063
有形固定資産の売却による収入	60	30
無形固定資産の取得による支出	248	68
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,661	13,532

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,968	29,383
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	10,000
長期借入れによる収入	10,000	15,023
長期借入金の返済による支出	1,039	583
社債の発行による収入	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	188	293
配当金の支払額	2,557	5,115
非支配株主への配当金の支払額	666	608
その他	0	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,420	9,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	912
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,951	20,186
現金及び現金同等物の期首残高	41,124	46,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,172	66,630

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の時期がなお見えず、当社の事業や業績に与える中期的な影響を具体的に見通すことが困難な状況が続いております。こうした中、2020年6月には、国際通貨基金（IMF）が2020年の世界経済の成長率見通しを4.9%減と前回4月の見通しから1.9ポイント下方修正しました。また、世界的感染拡大が予想以上に経済活動にマイナスの影響を及ぼしていることを踏まえ、経済活動は徐々に回復に向かうものの従来の予測より緩やかになるとして、2021年の見通しも5.4%増と前回4月の見通しから0.4ポイント下方修正しています。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大により減速した世界経済は、2021年度から緩やかに回復するものの、完全な回復は2022年度以降になると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
保管発送費	3,853百万円	3,762百万円
販売諸経費	1,141	651
給料諸手当	3,309	3,467
賞与引当金繰入額	308	339
退職給付費用	86	72
減価償却費	1,348	3,530
研究開発費	1,155	1,233
のれん償却額	1,315	3,194
賃借料	438	423

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	42,498百万円	74,198百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,326	7,568
現金及び現金同等物	37,172	66,630

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,557	12.0	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	5,115	24.0	2019年 6月30日	2019年 9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,115	24.0	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月4日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2020年 6月30日	2020年 9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精練ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,052	54,595	15,960	-	5,013	132,622	6,554	139,176	-	139,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	39	50	-	347	440	0	440	440	-
計	57,054	54,635	16,010	-	5,361	133,062	6,554	139,616	440	139,176
セグメント利益又は損 失()	31,340	5,686	3,455	972	1,348	40,860	199	41,059	618	40,441

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 640百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精練ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,927	32,630	15,544	12,900	6,390	88,394	5,344	93,738	-	93,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	32	64	0	264	444	2	446	446	-
計	21,009	32,663	15,609	12,901	6,654	88,838	5,346	94,185	446	93,738
セグメント利益又は損 失()	1,522	108	3,484	238	1,659	6,318	233	6,552	734	5,817

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 707百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社であるTokai COBEX GmbH、Tokai COBEX Polska sp. z o.o.、Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.について、2019年7月26日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「精練ライニング事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しており、従来「調整額」に含めていた当該企業結合に係る取得関連費用について、「精練ライニング事業」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円30銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	26,067	2,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	26,067	2,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,153	213,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(令和2年7月豪雨災害に対する影響について)

熊本県南部で発生した集中豪雨に伴う浸水被害を受けました田ノ浦工場(熊本県葦北郡芦北町)においては、火災の発生した黒鉛化炉の復旧には相当程度の期間を要すると思われませんが、グループ内他工場生産設備の有効活用による代替生産が可能です。

また、工場内冠水の影響で稼働を停止していた生産設備は、すでに稼働を開始し出荷を再開しております。火災の発生した黒鉛化炉を除く生産設備の復旧は8月下旬と見込んでおり、サプライチェーンへの影響は限定的と考えております。

なお、復旧費用の算定、火災保険金請求手続き等につきましては、現在も精査を進めておりますが、業績への重大な影響が見込まれる場合は、別途開示致します。

(株式取得による企業等の買収)

当社は、2020年4月10日開催の臨時取締役会において、フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie SAS(以下、「CS」)の持株会社であるCarbone Savoie International SAS(以下、「CSI」)の全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbH(以下、「TCX」)と共同して取得し子会社化すること(以下、「本件」)について決議し、2020年7月17日に株式譲渡契約を締結し、全ての手続きを完了しました。またこれに伴い、同日付で、CSIをTokai Carbon Savoie International SASへ、CSをTokai Carbon Savoie SASへ商号変更いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

CSI傘下の事業会社であるCSIは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。

主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。

特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファインカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につながると考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

名称	Alandia Industries
所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris
代表者の役職・氏名	Nicolas de Germa, CEO
事業内容	Distressed investment
設立年	2010年

(3) 株式取得先の概要

Tokai Carbon Savoie International SASの概要(旧商号 Carbone Savoie International SAS)

名称	Tokai Carbon Savoie International SAS			
所在地	Notre Dame de Briançon 73260 AIGUEBLANCHE France			
代表者の役職・氏名	Joseph Bertin, President			
事業内容	子会社の管理及び統轄			
資本金(注1)	733,949ユーロ(90百万円)			
設立年	2016年			
大株主及び持株比率	Alandia Industries(61.9%)			
当該会社の事業規模 (注1)(注2) (単位:百万ユーロ)	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	連結純資産	75.8(93億円)	114.4(140億円)	136.2(166億円)
	連結総資産	-	-	187.0(228億円)
	連結売上高	93.3(114億円)	118.8(145億円)	127.8(156億円)
	連結EBITDA	2.9(4億円)	14.6(18億円)	25.6(31億円)
	連結EBIT	4.3(5億円)	6.9(8億円)	17.3(21億円)
	連結当期純利益	2.7(3億円)	38.7(47億円)	21.8(27億円)

(注1) 換算レートとして1ユーロ = 122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(注2) 事業規模の金額はTokai Carbon Savoie International SAS及びTokai Carbon Savoie SASの連結数値となります。そのため、Tokai Carbon Savoie SASの事業規模の金額については記載を省略いたします。

Tokai Carbon Savoie SAS の概要(旧商号 Carbone Savoie SAS)

名称	Tokai Carbon Savoie SAS
所在地	Notre Dame de Briançon 73260 AIGUEBLANCHE France
代表者の役職・氏名	Tokai Carbon Savoie International SAS, President
事業内容	アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン/黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発
資本金(注3)	56,975,603.3ユーロ(6,959百万円)
設立年	1897年
大株主及び持株比率	Tokai Carbon Savoie International SAS(100.0%)

(注3) 換算レートとして1ユーロ = 122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(4) Tokai COBEX GmbHの概要

名称	Tokai COBEX GmbH
所在地	Gustav-Stresemann-Ring 12-16, 65189 Wiesbaden, Germany
代表者の役職・氏名	Frank Goede, Managing Director Andrzej Hotlos, Managing Director
事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発
資本金(注4)	25,000ユーロ(3百万円)

(注4) 換算レートとして1ユーロ = 122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(5) 株式取得の時期

2020年7月17日

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	当社	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
	Tokai COBEX GmbH	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
取得株式数	当社	513,810株 (議決権の数:513,810個)
	Tokai COBEX GmbH	220,139株 (議決権の数:220,139個)
取得価額(注5)	203億円(当社:142億円、Tokai COBEX GmbH:61億円)	
異動後の持分	当社	70.0%
	Tokai COBEX GmbH	30.0%

(注5) 換算レートとして1ユーロ=122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(7) 株式取得の方法

本株式取得に係る資金については、グループ内の自己資金を充当するほか、株式の取得に係る資金調達を目的に2020年6月30日に公募形式によるハイブリッド社債(劣後特約付社債)を発行しております。なお、本社債は、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態で、本社債は株式会社格付投資情報センターより資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。

2 【その他】

2020年8月4日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2020年度の間配当を行う旨を決議しました。

- (イ) 中間配当金の総額..... 3,197百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額..... 15円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2020年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月13日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。